

BCP 策定率は 2 割強、 依然として 3 割強の企業で未策定

「スキル」「人材」「時間」の不足
という課題も浮き彫りに

四国地区・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2025/07/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

四国地区の企業における事業継続計画(BCP)の策定率は 22.5% となった。2 年ぶりに前年を下回ったが、2 年連続で 2 割を超えており、備えとして人的資源や企業資産の保護を重視している企業が増えてきた。しかし、「大企業」の策定率が 42.9% に対し、「中小企業」は 19.4% にとどまり、規模間格差が広がっている。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多い。なお、『策定意向あり』を全国都道府県別でみると、「高知」(68.5%) がトップとなっている。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する 1,179 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目

調査期間: 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 四国地区に本社が所在する 1,179 社、有効回答企業数は 373 社(回答率 31.6%)

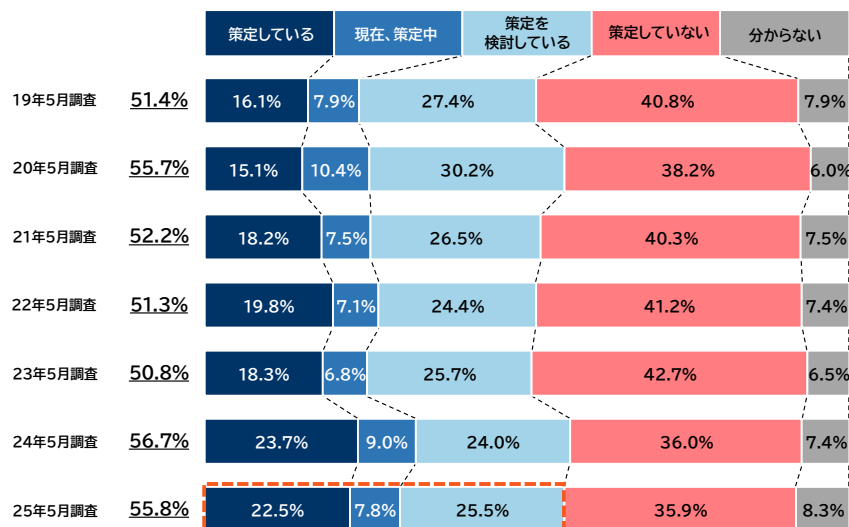
BCP 策定企業は 22.5%、2 年連続の 2 割台

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について四国地区の企業に尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 22.5%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 1.2 ポイント低下したものの、2 年連続で 2 割台となった。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 42.9%と全体（22.5%）を大きく上回る一方、「中小企業」は 19.4%と全体（同）を 3 ポイント以上下回っており、規模間での策定格差が大きくなっている。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

また、「現在、策定中」（7.8%、前年比 1.2 ポイント減）と、「策定を検討している」（25.5%、同 1.5 ポイント増）を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 55.8%（同 0.9 ポイント減）となった。

他方、「策定していない」企業は 35.9%（同 0.1 ポイント減）と 2 年連続で低下したものの、策定していない企業が依然として 3 割強を占めている。

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP について『策定意向あり』とする企業を全国都道府県別にみると、「高知」（68.5%）がトップ、「富山」（67.4%）が 6 割超で続いた。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」（59.7%）、「静岡」（57.9%）、「香川」（56.4%）が続き、5 位以内に四国地区の 2 県が入ったほか、「愛媛」（53.1%）は 11 位、「徳島」（50.0%）は 20 位ながら、4 県すべてで 5 割以上となっている。企業からは、「何が起こるか分からない時代なので、BCP の策定は必須と考える」（運輸・倉庫、香川県）や、「東南海地震を想定して、準備を少しずつ進めている」（建設、徳島県）、「南海トラフ地震に備え策定しておく必要性を強く感じている」（農・林・水産、愛媛県）といった声が聞かれた。

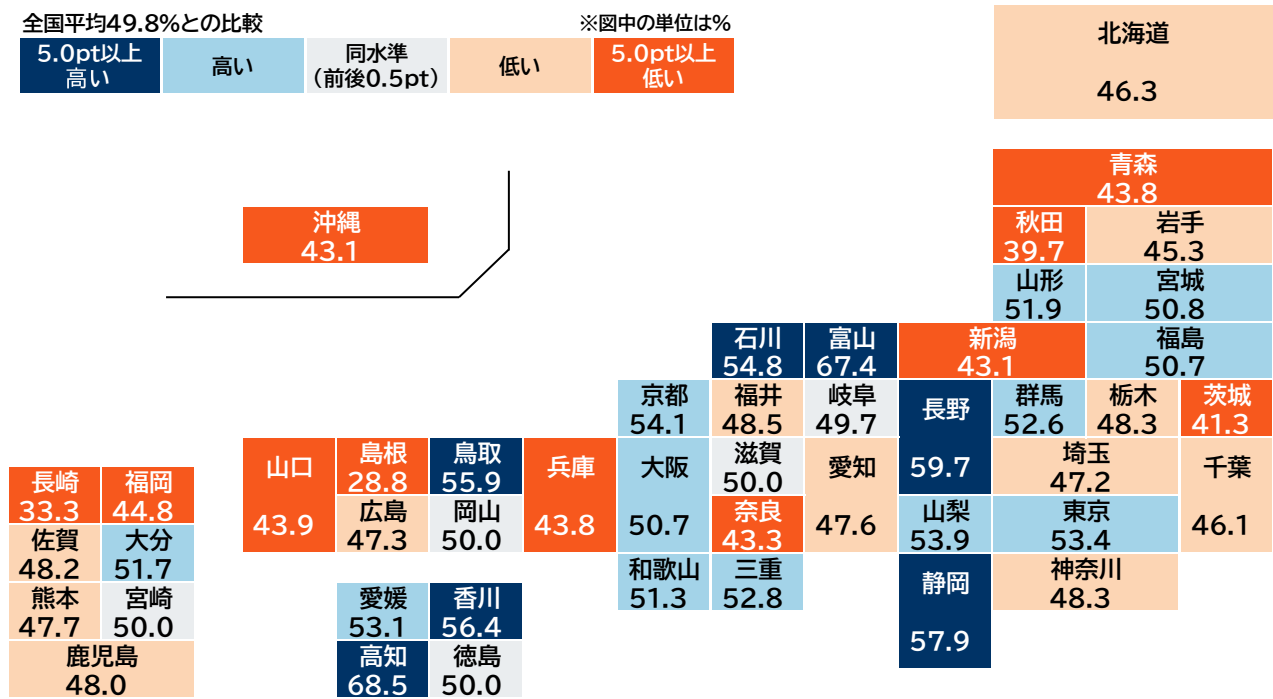
1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP『策定意向あり』～全国都道府県別～

全国平均49.8%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCP について『策定意向あり』とする四国地区の企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 73.6%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、「設備の故障」(47.6%)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(43.3%)、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」(37.0%)、インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARS などの「感染症」(31.7%)が 3 割以上で続いた。

「中小企業」においては、「従業員の退職」や「設備の故障」、「戦争やテロ」「製品の事故」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 68.8%で最も高かった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(56.3%)、「緊急時の指揮・命令系統の構築」(41.8%)、「災害保険への加入」(38.9%)が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	73.6%	82.1%	71.6%
・ 設備の故障	47.6%	33.3%	50.9%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	43.3%	38.5%	44.4%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	37.0%	48.7%	34.3%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	31.7%	41.0%	29.6%
・ 取引先の倒産・廃業	26.4%	23.1%	27.2%
・ 火災・爆発事故	26.4%	33.3%	24.9%
・ 取引先の被災	25.0%	23.1%	25.4%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	22.6%	23.1%	22.5%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	22.6%	25.6%	21.9%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	21.2%	17.9%	21.9%
・ 従業員の退職	20.7%	5.1%	24.3%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	20.2%	15.4%	21.3%
・ 製品の事故	16.3%	7.7%	18.3%
・ 戦争やテロ	12.5%	2.6%	14.8%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	11.5%	12.8%	11.2%
・ その他	1.4%	0.0%	1.8%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業208社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	68.8%	74.4%	67.5%
・ 情報システムのバックアップ	56.3%	61.5%	55.0%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	41.8%	61.5%	37.3%
・ 災害保険への加入	38.9%	38.5%	39.1%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	35.6%	43.6%	33.7%
・ 調達先・仕入先の分散	35.1%	28.2%	36.7%
・ 物流手段の複数化	17.8%	12.8%	18.9%
・ 業務の復旧訓練	16.3%	25.6%	14.2%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	15.4%	10.3%	16.6%
・ 事業中断時の資金計画策定	14.4%	20.5%	13.0%
・ 予備在庫の確保	13.9%	10.3%	14.8%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	13.9%	17.9%	13.0%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	13.9%	17.9%	13.0%
・ 本社機能の移転・分散	10.6%	7.7%	11.2%
・ 生産・物流拠点の分散	9.6%	7.7%	10.1%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	7.7%	12.8%	6.5%
・ その他	1.4%	0.0%	1.8%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業208社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCPを「策定していない」と回答した四国地区の企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が39.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(35.8%)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(29.9%)、「策定する時間を確保できない」(23.9%)が続き、BCPの策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

企業からは「日々の業務に策定の為の時間や労力、コスト、従業員の意識改革を考えると、実行したくてもできない実情がある」(農・林・水産、香川県)や「計画によるコスト増への懸念、時間的余裕のなさもあり、投資対効果が明確にならない」(小売、徳島県)といった声が寄せられた。

BCPを策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	39.6%	42.9%	39.4%
・ 策定する人材を確保できない	35.8%	57.1%	34.6%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	29.9%	14.3%	30.7%
・ 策定する時間を確保できない	23.9%	14.3%	24.4%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	19.4%	0.0%	20.5%
・ 策定する必要性を感じない	15.7%	28.6%	15.0%
・ 策定する費用を確保できない	13.4%	0.0%	14.2%
・ リスクの具体的な想定が難しい	12.7%	0.0%	13.4%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	6.0%	0.0%	6.3%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	6.0%	14.3%	5.5%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	6.0%	0.0%	6.3%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.0%	0.0%	3.1%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.5%	0.0%	1.6%
・ その他	2.2%	0.0%	2.4%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業134社

まとめ

本調査の結果、四国地区の企業における BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。特に、南海トラフなどの大規模な自然災害の発生が想定される地域であるため、意識の高い傾向が表れた。しかし BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、依然として 3 割強の企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。規模別でみると、大企業での策定が進む一方で、中小企業の策定割合が低く、規模間の策定格差が大きい点も注目される。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「設備の故障」や「インフラの寸断」、「情報セキュリティ上のリスク」、「感染症」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「緊急時の指揮・命令系統の構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「策定する人材を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。

BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。

【参 考】 ■事業継続計画(BCP)の策定状況

(構成比%、カッコ内社数)

		策定している	現在、策定中	策定を 検討している	策定していない	分らない	合計
全国		20.4 (2,168)	7.4 (784)	22.0 (2,341)	41.5 (4,417)	8.8 (935)	100.0 (10,645)
四国		22.5 (84)	7.8 (29)	25.5 (95)	35.9 (134)	8.3 (31)	100.0 (373)
大企業		42.9 (21)	10.2 (5)	26.5 (13)	14.3 (7)	6.1 (3)	100.0 (49)
中小企業		19.4 (63)	7.4 (24)	25.3 (82)	39.2 (127)	8.6 (28)	100.0 (324)
うち小規模		10.3 (13)	6.3 (8)	21.4 (27)	54.0 (68)	7.9 (10)	100.0 (126)
建設		32.4 (23)	7.0 (5)	22.5 (16)	32.4 (23)	5.6 (4)	100.0 (71)
不動産		10.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (2)	70.0 (7)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造		31.5 (28)	10.1 (9)	16.9 (15)	31.5 (28)	10.1 (9)	100.0 (89)
卸売		16.2 (12)	4.1 (3)	28.4 (21)	43.2 (32)	8.1 (6)	100.0 (74)
小売		9.5 (4)	7.1 (3)	23.8 (10)	50.0 (21)	9.5 (4)	100.0 (42)
運輸・倉庫		6.3 (1)	6.3 (1)	62.5 (10)	18.8 (3)	6.3 (1)	100.0 (16)
サービス		19.0 (11)	12.1 (7)	29.3 (17)	31.0 (18)	8.6 (5)	100.0 (58)
従業員数別	5人以下	5.0 (4)	2.5 (2)	16.3 (13)	67.5 (54)	8.8 (7)	100.0 (80)
	6人～20人	14.1 (14)	11.1 (11)	29.3 (29)	35.4 (35)	10.1 (10)	100.0 (99)
	21人～50人	21.4 (18)	6.0 (5)	34.5 (29)	29.8 (25)	8.3 (7)	100.0 (84)
	51人～100人	37.5 (15)	7.5 (3)	22.5 (9)	27.5 (11)	5.0 (2)	100.0 (40)
	101人～300人	46.9 (23)	10.2 (5)	20.4 (10)	18.4 (9)	4.1 (2)	100.0 (49)
	301人～1,000人	47.1 (8)	17.6 (3)	17.6 (3)	0.0 (0)	17.6 (3)	100.0 (17)
	1,000人超	50.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
徳島		15.3 (11)	6.9 (5)	27.8 (20)	40.3 (29)	9.7 (7)	100.0 (72)
香川		20.5 (24)	5.1 (6)	30.8 (36)	38.5 (45)	5.1 (6)	100.0 (117)
愛媛		23.8 (31)	10.8 (14)	18.5 (24)	36.2 (47)	10.8 (14)	100.0 (130)
高知		33.3 (18)	7.4 (4)	27.8 (15)	24.1 (13)	7.4 (4)	100.0 (54)

注1: 網掛けは、四国以上を表す

注2: 母数は有効回答企業373社

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング